

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本市	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	經常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
市町村名	山江村	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	×	3,479,146	3,774,426	3,600,491	173,935	9.6	82.5	83.6	(※1)	(89.8)	(90.9)	
人口	22年国調(人)	3,681	産業構造	×	×	×	×	×	×	210,855	20,164	50,255	123,680	1,985,245	0.14	0.14	1,861,973	0.14		
	17年国調(人)	3,901		○	○	○	○	○	○	190,691	67,011	-25,418	132,738	11.8	12.9					
増減率(%)	-5.6			○	○	○	○	○	○	152,352	152,352	132,738								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,821	第1次	464	479	低開発	×	×	×	219,363	226,132	57,320	235,789	10.1	10.6					
	22.03.31(人)	3,862	第2次	23.5	22.9	指数表選定	○	○	○	1,770,727	1,770,727	1,659,785		18.2	21.6					
増減率(%)	-1.1			27.6	32.3					279,655	279,655	291,763								
面積(km ²)	121.21		第3次	963	935					1,654,589	1,553,166									
人口密度(人/km ²)	30			48.8	44.8					2,771,819	2,771,819	2,507,884								
世帯数(世帯)	1,163																			
職員の状態																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,605,922	3,635,647	うち公的資金	3,420,751	3,440,862	債務負担行為額(支出予定額)	127,132	142,782	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,400	一般職員	49	132,251	2,699	土地開発基金現在高	372,515	377,865	積立金	954,873	802,521	財政調整基金			減債基金	312,351	311,398	
	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-	現在高	489,293	486,118	現在高	312,351	311,398	その他特定目的基金						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-													
	教育長	1	5,090	教育公務員	-	-	-													
	議会議長	1	2,890	臨時職員	-	-	-													
	議会副議長	1	2,380	合計	49	132,251	2,699													
	議会議員	8	2,160	ラスバイレス指数			96.3													
	関係する一部事務組合等一覧																			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	簡易水道事業	(8)	熊本市市町村総合事務組合	(17)	株式会社 やまえ									
		(3)	介護保険事業			(6)	農業集落排水事業	(9)	川辺川総合土地改良事業組合	(18)	くま川鉄道株式会社									
		(4)	後期高齢者医療事業			(7)	工業用地等造成事業	(10)	人吉下球磨消防組合											
								(11)	人吉球磨広域行政組合(一般会計)											
								(12)	人吉球磨広域行政組合(食肉センター特別会計)											
								(13)	人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)											
								(14)	人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)											
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	195,355	5.6	195,355	10.6	普通税	195,062	99.9	-	議会費	52,761	1.6	-	52,761		
地方譲与税	38,662	1.1	38,662	2.1	法定普通税	195,062	99.9	-	総務費	735,055	22.5	162,345	709,360		
利子割交付金	691	0.0	691	0.0	市町村民税	72,900	37.3	-	民生費	684,590	20.9	-	340,140		
配当割交付金	185	0.0	185	0.0	個人均等割	4,295	2.2	-	衛生費	184,163	5.6	500	176,744		
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0	所得割	61,067	31.3	-	労働費	42,887	1.3	-	33		
地方消費税交付金	27,190	0.8	27,190	1.5	法人均等割	4,143	2.1	-	農林水産業費	349,268	10.7	41,049	304,524		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,395	1.7	-	商工費	57,222	1.8	5,860	48,853		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	96,404	49.3	-	土木費	426,966	13.1	370,871	235,197		
自動車取得税交付金	6,649	0.2	6,649	0.4	うち純固定資産税	94,531	48.4	-	消防費	109,561	3.4	6,195	109,532		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,442	5.3	-	教育費	273,266	8.4	111,571	256,039		
地方特例交付金	7,171	0.2	7,171	0.4	市町村たばこ税	15,316	7.8	-	災害復旧費	454	0.0	-	454		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,035	0.1	4,035	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	352,098	10.8	-	327,327		
減収補填特例交付金	3,136	0.1	3,136	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,646,383	47.3	1,542,627	83.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,542,627	44.3	1,542,627	83.7	目的税	293	0.1	-	歳出合計	3,268,291	100.0	698,391	2,560,964		
特別交付税	103,756	3.0	-	-	法定目的税	293	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	1,922,366	55.3	1,818,610	98.7	入湯税	293	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	1,116	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,269,120	38.8	925,210	900,338	44.9	
分担金・負担金	33,725	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	487,868	14.9	476,525	451,997	22.5	
使用料	63,041	1.8	21,102	1.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	259,411	7.9	251,161	-	-	
手数料	2,735	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	429,154	13.1	121,358	121,014	6.0	
国庫支出金	737,802	21.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	352,098	10.8	327,327	327,327	16.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	195,355	100.0	-	内 元利償還金	352,098	10.8	327,327	327,327	16.3	
都道府県支出金	214,714	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	26,154	0.8	1,721	0.1	合計	97.2	87.6	96.6	88.2	その他の経費	1,300,326	39.8	1,129,293	754,251	37.6
寄附金	199	0.0	-	-	徴収率	97.1	89.6	96.2	90.4	物件費	394,891	12.1	304,000	257,108	12.8
繰入金	17,080	0.5	-	-	(%)	97.1	89.6	96.2	90.4	維持補修費	10,595	0.3	7,930	7,930	0.4
繰越金	173,935	5.0	-	-	純固定資産税	96.8	83.4	96.1	84.0	補助費等	339,705	10.4	312,646	232,458	11.6
諸収入	15,016	0.4	314	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	154,035	4.7	154,006	133,597	6.7
地方債	271,263	7.8	-	-	合計	388,655	10,009		繰出金	388,655	11.9	349,918	256,755	12.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	135,800	-369		積立金	156,480	4.8	149,799	-	-	
うち臨時財政対策債	162,963	4.7	-	-	簡易水道	50,000	597		投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	5,000	-	-	
歳入合計	3,479,146	100.0	1,842,863	100.0	宅地造成	18,400	1,126		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	-	78		投資的経費計	698,845	21.4	506,461	-	-	
					国民健康保険	37,240	121		うち人件費	1,377	0.0	1,377	-	-	
					その他	147,215	276		普通建設事業費	698,391	21.4	506,007	-	-	
									うち補助	413,014	12.6	258,698	-	-	
									うち単独	283,285	8.7	245,217	-	-	
									災害復旧事業費	454	0.0	454	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,268,291	100.0	2,560,964	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 熊本県山江村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,479	3,268	211	191	10	201	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	3,479	3,268	211	191	10	201	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	481	471	10	7	37	—	—	—	法非適用
2 介護保険事業	377	359	18	18	48	—	—	—	法非適用
3 後期高齢者医療事業	34	34	0	0	17	—	—	—	法非適用
4 簡易水道事業	480	445	35	35	12	217	—	—	法非適用
5 農業集落排水事業	185	172	13	12	61	0	—	—	法非適用
6 工業用地等造成事業	18	18	0	0	18	0	—	—	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				72		217			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	12,086	11,363	723	723	1,005	3	—	
2 川辺川総合土地改良事業組合	42	34	8	8	—	—	—	
3 人吉下球磨消防組合	967	956	11	11	—	166	—	
4 人吉球磨広域行政組合（一般会計）	2,956	2,374	282	249	1	6,261	—	
5 人吉球磨広域行政組合（食肉センター特別会計）	1	1	—	—	—	—	—	
6 人吉球磨広域行政組合（人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計）	103	101	2	0	100	—	—	
7 人吉球磨広域行政組合（特別養護老人ホーム特別会計）	426	392	35	35	—	—	—	
8 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	417	377	40	40	—	—	—	
9 熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	—	—	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,885		6,430		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 株式会社 やまえ	▲18	47	11	1	10	—	—	—	
2 くら田鉄道株式会社	▲6	114	1	1	—	—	—	—	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,821人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	121.21km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	3,479,146千円		実質公債費比率	10.1%
歳出総額	3,268,291千円		将来負担比率	18.2%
実収支	190,691千円			
標準財政規模	1,985,245千円			
地方債現在高	3,605,922千円			

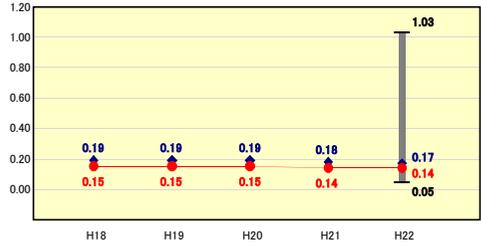


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

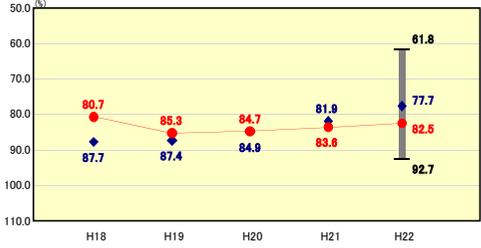


財政力指数の分析欄
 前年と同様の数値であり、安定はしているものの類似団体と0.03ポイント下回っている。今後増収増加に繋がるような歳入の確保に努めなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 94/123 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

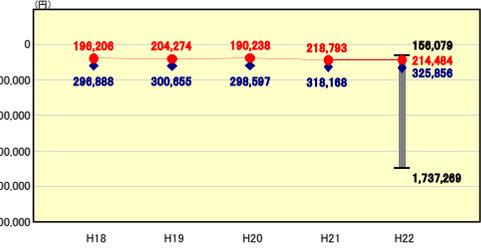


経常収支比率の分析欄
 前年度比▲1.1ポイントとなっているが近年を見るとほぼ横ばいとなっている。今後事業の更なる見直しを行ない、計画的な事業推進に努めてなければならない。また、歳入においても村税等自主財源の確保をし、歳入歳出面からの改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [214,484円]

類似団体内順位 11/123 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

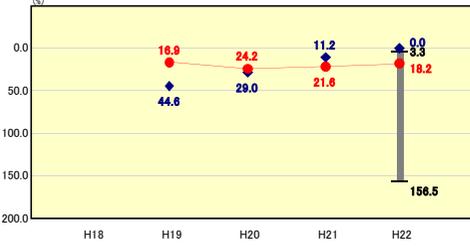


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年に比べ4,309円の減となっているが、物件費については例年横ばいの経費であり、主に退職者増による人件費の減が原因と思われる。今後数年においても退職者がいるため、新規採用で若干の増となっても全体での経費は減になると思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.2%]

類似団体内順位 72/123 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

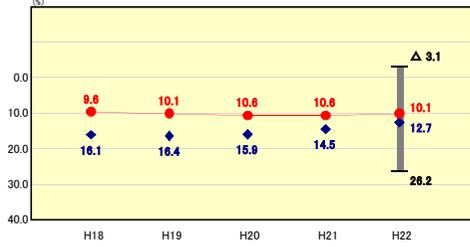


将来負担比率の分析欄
 前年比▲3.4ポイントであるが、主な原因は退職者の増である。今後も退職者が増えることから数年間においては減になると思われる。また財政調整基金の積立による充当可能基金の増もあることから更なる将来負担比率の減が考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 33/123 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 昨年比▲0.5ポイントとなっているが、近年をみるとほぼ横ばいである。計画的な事業の実施による結果と思われる。ただ今後新たな起債の元金が発生してくることから、更なる事業の見直し等計画的な事業に推進していかなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.82人]

類似団体内順位 7/123 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

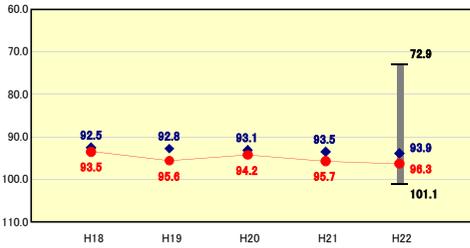


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランにおいて算定した職員数を保つため、事務の効率化を図っているが、住民サービスの低下に繋がらないよう努めなければならない。小規模の当村においては事務の兼務等多岐にわたる業務が課されているのも現状であるため、職員の健康管理にも留意しつつ効率化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.3]

類似団体内順位 78/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 退職者の増により、職員の低年齢化が進んでいる。中高年齢層におけるラスパイレース指数は以前低いものの、若手職員においては採用時に国準拠で執行されるため、おのずとラスパイレース指数が上昇しているのが原因と思われる。今後は年代においての平均的なラスパイレース指数に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

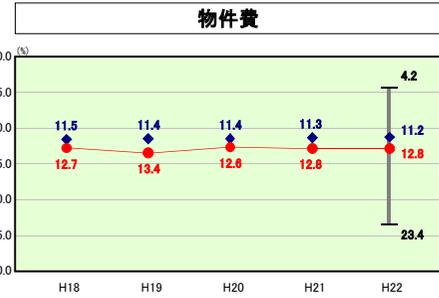
熊本県山江村

経常収支比率の分析

人面	口	3,821	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入	積	121.21	k㎡	実質赤字比率	-	%
出	額	3,479,146	千円	実質公債費比率	10.1	%
実	支	3,268,291	千円	将来負担比率	18.2	%
収	出	190,691	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
支	入	1,985,245	千円	(H21 I-O H22 I-O	
出	高	3,605,922	千円	年		
度				度		
別				毎		
当						
期						
中						
の						
最						
大						
小						

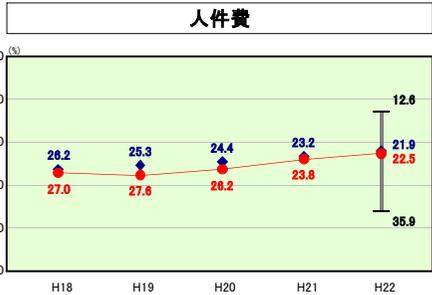


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 86/123 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1

物件費の分析欄
 昨年度比と同率であるが、金額的には18,990千円の増である。業務委託請負費の増が主な原因と思われる。今後ある程度の安定は見られるが、突発的なことも勘案し、計画的な事業推進に努めなければならない。



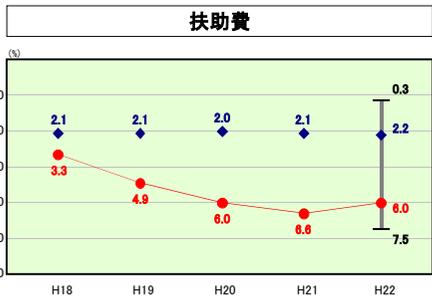
類似団体内順位 66/123 全国平均 25.1 熊本県平均 24.9

人件費の分析欄
 前年度比▲1.3ポイントとなっている。職員1名の定年退職が主な要因となっている。今後は複数の退職者がいるため数年間は減少傾向にあると予想される。



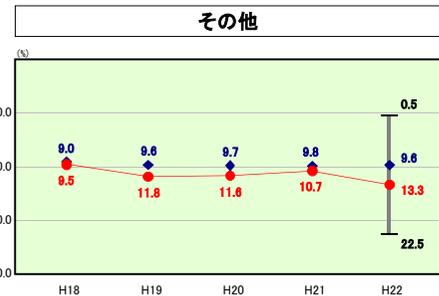
類似団体内順位 65/123 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3

補助費等の分析欄
 昨年度比▲0.7ポイントである。例年類似団体とほぼ変わらない状態である。今後各種団体等の補助金等の見直しを行ない、慢性的な補助とならないよう努力する。



類似団体内順位 121/123 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6

扶助費の分析欄
 前年度比▲0.6ポイントである。高齢者の増加、団塊世代の65歳到達が今後予想されるので重要課題の一つと捕らえている。



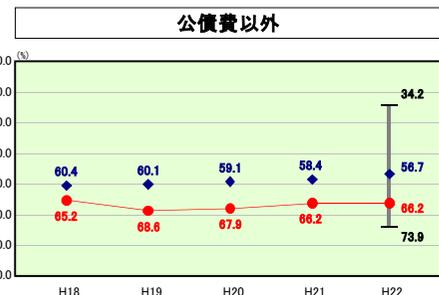
類似団体内順位 104/123 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7

その他の分析欄
 昨年度比2.6ポイント増となっている。主な要因として、平成22年度から新設した特別会計ケーブルテレビ事業及び工業用地等造成事業への繰出金の増である。今後2つの計画的な事業を実施し、普通会計の過度な負担にならないよう努めなければならない。



類似団体内順位 26/123 全国平均 18.0 熊本県平均 18.3

公債費の分析欄
 前年度比▲1.1ポイントであるが過去と比較してもほぼ横ばい状態である。しかしながら、今後元金据置期間終了を迎える事業債が発生しH25～H27がピークを迎える。計画的な事業の推進が必要と思われる。



類似団体内順位 108/123 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6

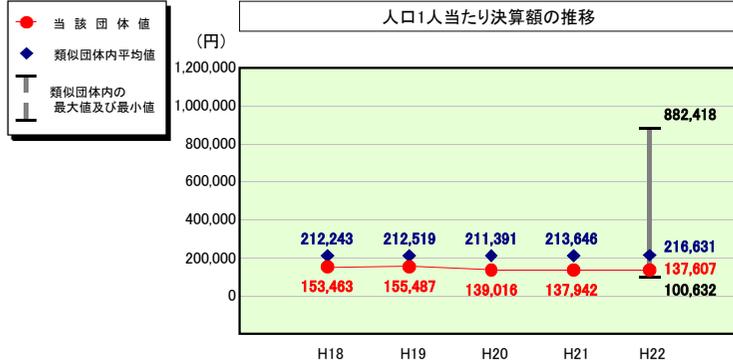
公債費以外の分析欄
 昨年度比と同率であるが、金額面では今後増加するものと思われる。特に新規特別会計への繰出、補助債等の増である。計画的な事業推進に努め、より一層の健全化に向けてすすめていかなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県山江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



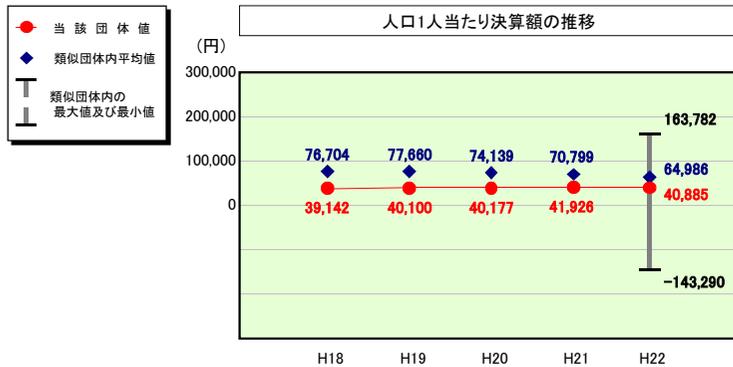
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	487,868	127,681	178,691	▲ 28.5
賃金(物件費)	12,425	3,252	15,365	▲ 78.8
一部事務組合負担金(補助費等)	82,920	21,701	28,652	▲ 24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,394	4,290	8,320	▲ 48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,377	360	4,849	▲ 92.6
▲退職金	▲ 75,186	▲ 19,677	▲ 21,452	▲ 8.3
合計	525,798	137,607	216,631	▲ 36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.82	19.63	▲ 6.81
ラスパイレース指数	96.3	93.9	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

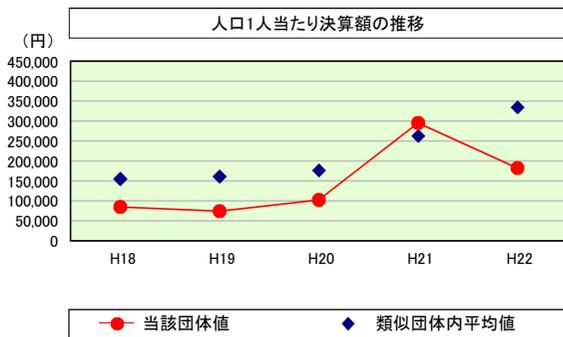


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	351,814	92,074	162,984	▲ 43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,788	35,276	31,398	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,576	4,600	8,889	▲ 48.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 21,771	▲ 5,698	▲ 8,463	▲ 32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 326,186	▲ 85,367	▲ 134,732	▲ 36.6
合計	156,221	40,885	64,986	▲ 37.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

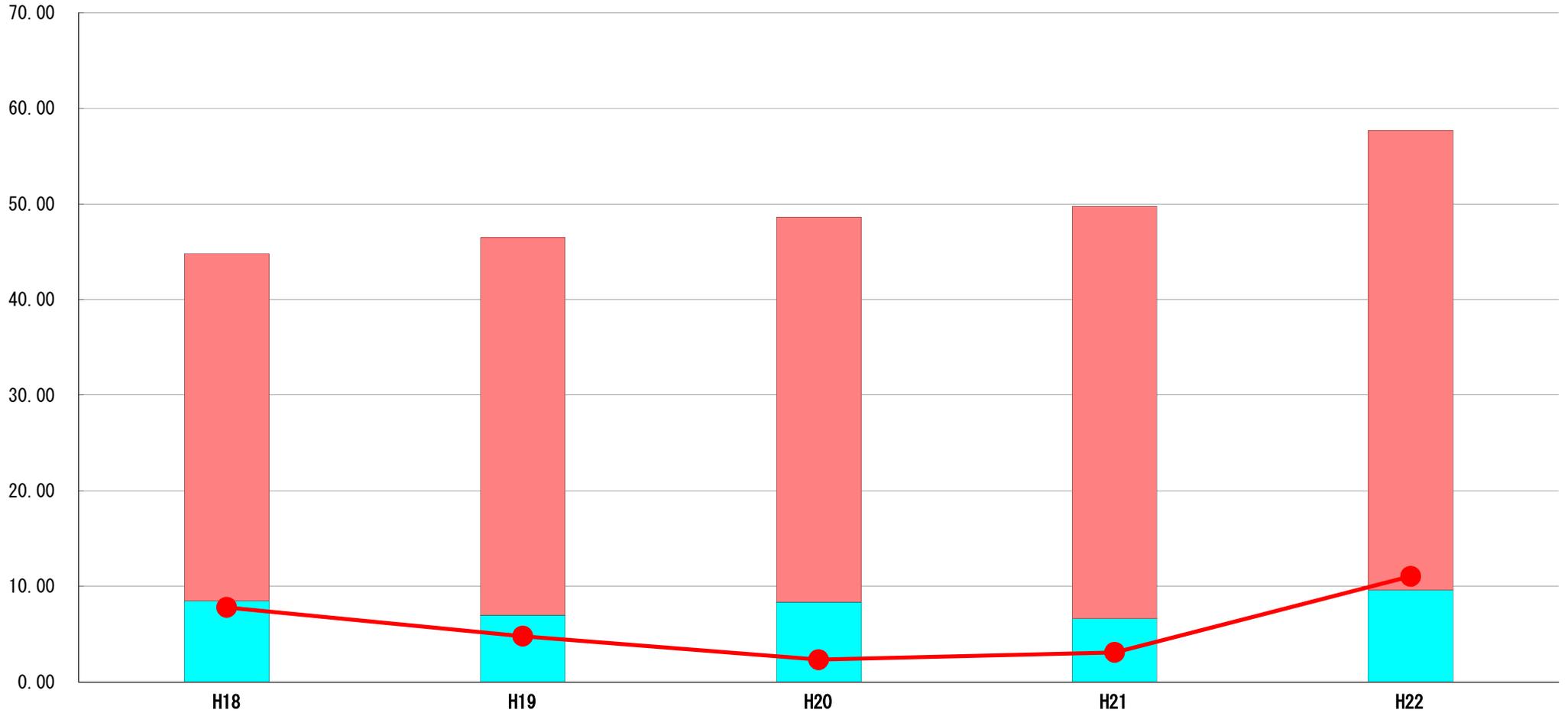
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	341,676	85,121	▲ 71.1	155,309	▲ 9.7	▲ 61.4
うち単独分	256,540	63,911	▲ 51.7	69,293	▲ 10.3	▲ 41.4
H19	294,999	74,401	▲ 12.6	161,387	3.9	▲ 16.5
うち単独分	222,000	55,990	▲ 12.4	66,794	▲ 3.6	▲ 8.8
H20	403,933	103,044	38.5	176,539	9.4	29.1
うち単独分	182,168	46,471	▲ 17.0	75,430	12.9	▲ 29.9
H21	1,140,100	295,210	186.5	262,834	48.9	137.6
うち単独分	598,287	154,916	233.4	147,509	95.6	137.8
H22	698,391	182,777	▲ 38.1	334,234	27.2	▲ 65.3
うち単独分	283,285	74,139	▲ 52.1	135,366	▲ 8.2	▲ 43.9
過去5年間平均	575,820	148,111	20.6	218,061	15.9	4.7
うち単独分	308,456	79,085	20.0	98,878	17.3	2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県山江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		36.35	39.51	40.25	43.10	48.10
 実質収支額		8.47	6.97	8.34	6.64	9.61
 実質単年度収支		7.79	4.78	2.33	3.08	11.05

分析欄

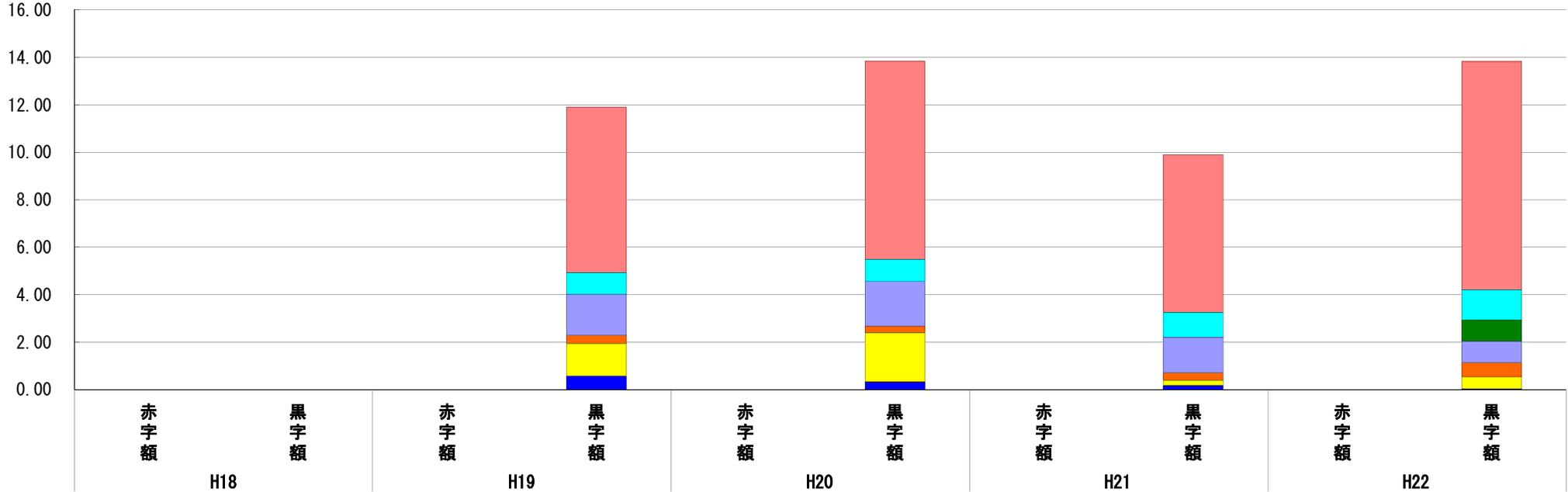
実質単年度収支が前年度比7.97ポイント上昇しているが、財政調整基金の積立額も上昇している。地方交付税130,000程の増額によるものが要因と思われる。しかしながら今後地方債償還のピークを迎えるため基金取崩での対応が避けられない状態になると予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県山江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.97	8.34	6.64	9.61
簡易水道事業		-	0.91	0.92	1.04	1.27
工業用地等造成事業		-	-	-	-	0.90
介護保険事業		-	1.74	1.90	1.51	0.90
農業集落排水事業		-	0.33	0.27	0.30	0.61
国民健康保険事業		-	1.37	2.07	0.21	0.50
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.58	0.30	0.17	-

分析欄

全会計ともに黒字であり、一般会計の伸び率がほとんどを占めている。しかしながら、今後団塊世代の65歳到達による国民健康保険事業等の財政が懸念されるため、一般会計からの繰出金の増額が予想される。

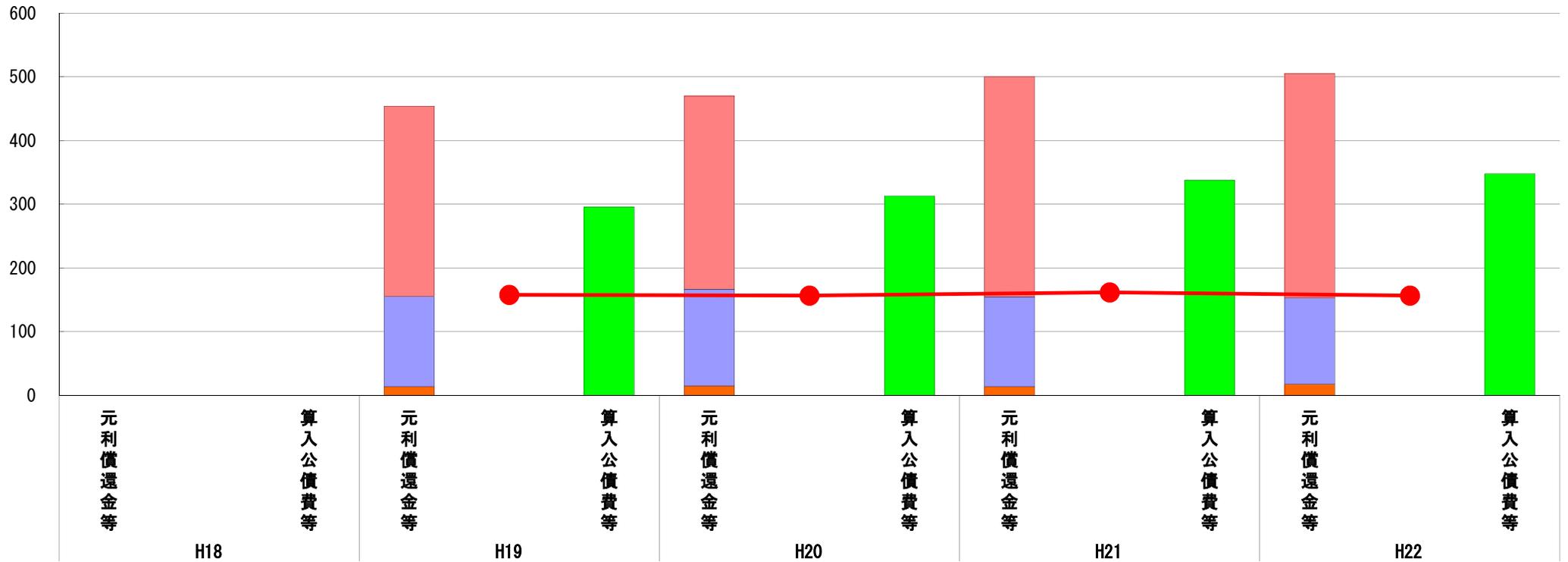
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県山江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	298	303	345	352
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	142	152	141	135
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	14	15	14	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	296	313	338	348
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	158	157	162	157

分析欄

過去のデータから比較してもほぼ横ばい状態である。H25～H27が返済ピークを迎えるため、基金取崩による算入が避けられない状態になると想定される。今後、計画的な事業推進に努めなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

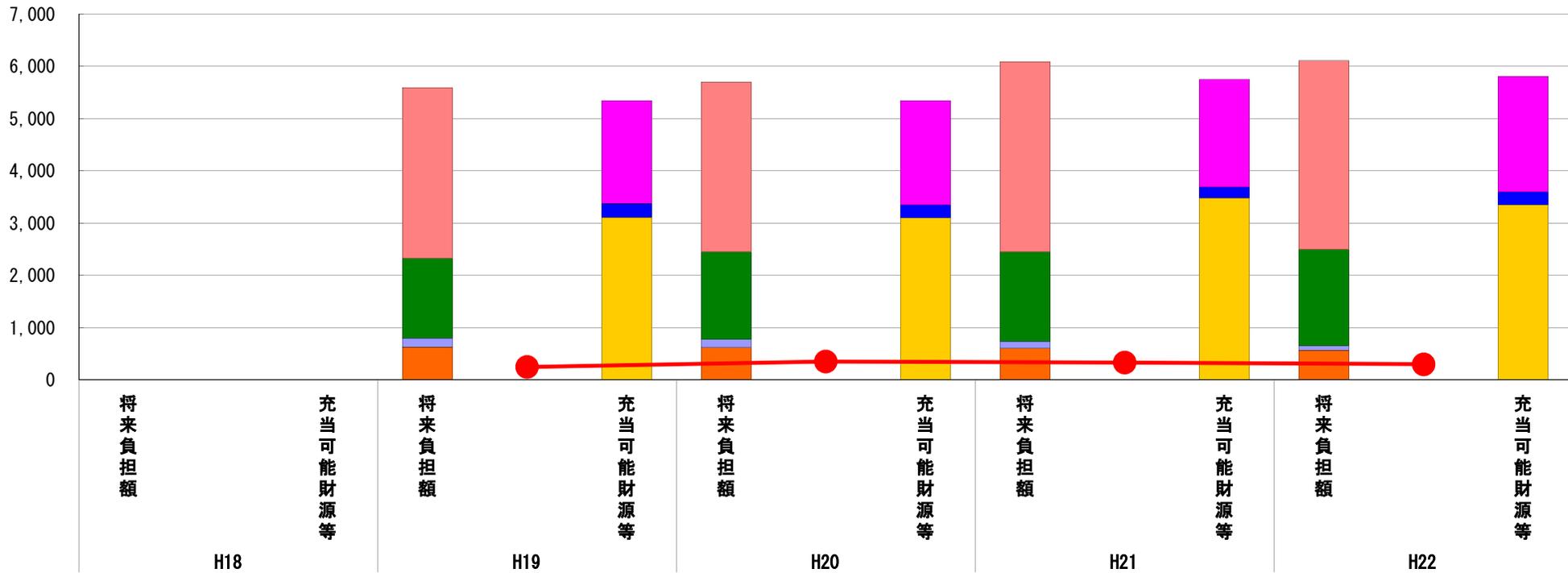
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県山江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,266	3,240	3,636	3,606	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,532	1,678	1,712	1,850	
	組合等負担等見込額	-	164	156	130	89	
	退職手当負担見込額	-	635	624	610	567	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,966	1,985	2,060	2,202	
	充当可能特定歳入	-	263	245	212	247	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,115	3,110	3,481	3,359	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	252	357	334	303	

分析欄

今後退職者の増が見込まれるため、その後の退職負担見込額は減少するものと考えられる。しかし、地方債においては今後の事業展開において増になる可能性がある。計画的な事業推進に努め、将来負担額の安定を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。